特集

グローバルな課題解決を導く高等教育と研究・組織の在り方

－パネルディスカッションの記録－

東　岡　達　也*
加　藤　真　紀**

Received: 22 December 2023 / Accepted: 18 January 2024

本稿は、名古屋大学高等教育研究センター創設 25 周年記念国際シンポジウム「高等教育研究と実践をつなぐ～私たちが次の 4 半世紀にできること」(2023 年 9 月 1 日（金）に野依記念学術交流館にて開催）の一部として実施されたパネルディスカッションを収録し編集したものである。パネルディスカッションには 5 人（講演者 4 人とモデレータ 1 人）が参加し、その構成は、講演者間の意見交換と、フロアからの質問に答える部分の 2 つから成り立っていた。講演者 4 人の講演概要は本ジャーナルの特集を参照頂きたい。なおパネルディスカッションは日英の 2 か国語により実施されたため、本稿は英語部分を全て日本語に訳し、文意を変えない範囲で口語を一部編集した。

1. 講演者間の意見交換

1.1　黒田先生からイヴェタ先生の講演に対する感想や質問

私のプレゼンテーションのなかでもイヴェタ先生の名前を何回も挙げたように、イヴェタ先生がおっしゃることに 100%同意しています。

では、どうやってそれを実現すればいいのか、というのが私の関心事です。大学をサステナビリティに貢献できるような機関にしていく、ということ

*名古屋大学高等教育研究センター・研究員
**名古屋大学高等教育研究センター・教授

についてです。例えば、インパクトランキングです。さっき私のプレゼンのなかで申し上げたのですけれど、SDGs にどのように貢献しているかということで、タイムズ（編者注：Times Higher Education）がインパクトランキングというものを始めて、それがある意味でトリガーになり、各大学をSDGs 貢献に向かわせているというようなところがあります。ただ、そのやり方がいいのかどうかというのについては様々な議論がございます。

一方で、今、国連大学などは、日本の大学の SDGs の貢献のための、キャパシティビルディングするためのコンソーシアムをつくっていたりします。その中で各大学が学び合いながら、SDGs への貢献ということを、大学の教育研究にどういうふうに入れていくかということを頑張ってやってらっしゃいます。そういったアプローチというのは考えられると思います。

とくにアリゾナ州立大学の場合には、先ほど（イヴェタ先生の講演の中で）見せていただいたような非常に英明な学長がいらっしゃったので、こういったことが実現したということです。具体的に何ができるか、どうやって大学をこういったカルチャーに変えていくことができるのかという、きっかけの部分を、イヴェタ先生がお考えになっていることがあったらぜひ教えていただきたいなと思いました。

イヴェタ先生からの回答

素晴らしいフィードバックを本当にありがとうございます。そして、もし私があなたの後に講演をしたのであれば、私の講演の中で何度もあなたの名前を出したことでしょう。また、国際開発の分野で、大学がどれだけのことができるかを探求することは、本当に興味深いことだと思います。私の講演では、その分野にはまったく触れていませんでしたが。

私は今回、現在の SDGs の枠組みやランキングにおいて、大学が、いかに教育へのアクセスや、識字率や計算能力といった教育達成に重点を置き続けているかについて、コメントをしたいと考えていました。これは重要なことですが、私が講演で言いたかったことは、それだけでは十分ではないということです。

私たちは文化を変革する必要がありますが、SDGs の枠組みにはそれがあまり反映されていません。実際、SDGs の枠組みは、経済成長、個人主義、人間例外主義を優先する西洋近代主義の文化的概念に重点を置いています。しかし、今日の皆さんの講演の中で、個人主義や自立ではなく、相互依存についての言及が多かったことを、非常に興味深く感じました。

また、あなた方（日本人講演者である黒田先生と夏目先生）が使った比喩のいくつかは、人と自然とのより密接なつながりや、より深い相互依存関係を示していました。例えば、開発関係者がどのように協力できるかを説明したときの雁の群れへの言及や、最後の講演でのカナリアへの言及などです。日本の大学には、このような文化的な転換を促すものがすでにたくさんあると思いますが、アメリカの大学にはまだあまりないのではないでしょうか。そのため、私たちはおそらくお互いから多くを学ぶことができると思います。ありがとうございます。

1.2　夏目先生からブルース先生の講演に対する感想や質問

ブルース先生のご講演、非常に興味深く伺いました。トラディショナルという言葉を巡って生まれてきている、非常に複雑な状況を詳しくご説明くださったというふうに受けとめております。

そのなかで、先生の Ph. D の指導をされたプロフェッサーが言われたことだったというふうに思いましたが、定義して使うということ、とくにトラディショナルという言葉に関しては、定義に留意し、限定的に使用することが大事だということを強調しておっしゃったということ、これを私は特に印象深く伺いました。

こういうトラディショナルという言葉、ある意味では耳当たりのいい言葉を、定義もなしに曖昧なまま使うことの弊害は大きいです。その中で一番大きな弊害は、大切な問題を見落としてしまうということだと私は思いました。いくつかの例を挙げていただきましたけれども、例えばトラディショナルな学生、あるいはノントラディショナルな学生は、それぞれ一様ではなく、非常に多様な学生のプロフィールがあるということをおっしゃったわけですけれども、それぞれに問題があるにもかかわらず、そこのところをすっぽり見落としてしまうということです。そういったことへの注意喚起をしてくださった、高等教育研究を行う上で、こういう安易な言葉を使っていては研究は進まないということを教えてくださったという意味において、非常に学びが多かったです。

同じようなことは日本でもありまして、例えば１つだけ例を挙げれば、大衆化というような言葉ですね。多様化という言葉を使ってもいいと思います。高等教育の大衆化、それは具体的にはいったい何を意味するのか、ということです。これも非常に多義的な言葉ですけれども、そこを見落としがちになってしまうということです。

日本の高等教育研究においてもやはり重要な警告を発していただいたのではないかというふうに考えておりまして、その点で非常に感謝申し上げたいと思いました。

1.3　イヴェタ先生から黒田先生への講演に対する感想や質問

それでは再び、話を続けます。高等教育の国際化については、グローバルな視点と、日本やアジアにおける視点との両方から聞くことができ、非常に興味深かったです。この講演から多くを学ぶことができ、本当に感謝しています。そして、私にとって大きなポイントのひとつは、今日おそらくかつてないほど重要になっていることについてです。

経済的な協力から政治的な問題まで、国際化の必要性に関連する、黒田先生がおっしゃったすべての理由から、国民国家モデルを超えることが本当に重要です。そして、サステナビリティや気候変動問題をめぐる協力体制も、同様に共同が必要とされる理由に加えることができると思います。なぜなら、私たちが知っているように、将来の資源、天然資源をめぐる競争は熾烈を極めており、おそらく国境を閉じてでも天然資源を守りたい、という願望が強くなるだろうからです。

したがって、協力体制を促進し、サステナビリティの課題に対する解決策を共に模索する上で、高等教育機関は非常に重要な役割を果たすことができると思います。なぜなら、たった一人では、私たちが解決することのできない問題だからです。ですから、高等教育の国際化は、とくに気候危機という大きな問題に取り組む際に、新たに国家モデルを超えたパートナーシップを模索するための、非常に強力な基盤になると思います。

また、開発アジェンダ、SDGs アジェンダ、そしてより広い開発アジェンダについてお話しくださったことで、多くのことを考えるきっかけになりました。そして、とくにそれらが気候危機とどのように交差しているかという点で、考えさせられました。そして開発の教訓とは何か、開発から何を学ぶことができるのかということについて、私たちが普段から話し合っている多くのことを考えていました。

しかし、開発から何をアンラーンするかについては、あまり語られていません。現在の開発モデルからアンラーンすべき実践にはどのようなものがあるのでしょうか？あなたの話の中ではすでに１つ挙げられていましたが、それはとても印象的で、開発の枠組みを核・周辺モデルからどのように再構築できるかというものでした。

こうして、サステナビリティの課題に対処するために、より地域的で相互依存的な方法に目を向けることができるのです。この話はとても興味深かったのですが、お聞きしたいのは、私たちが開発の枠組みにおいて経済成長に固執していることについて、これをアンラーンする選択肢はあるのでしょうか？この成長志向の連鎖をアンラーンすることは可能なのでしょうか？経済成長から教育を切り離すことは可能なのでしょうか？これに代わるものは考えられますか？教育を他の指標と結びつけたり、成長モデルだけでなく、再構成したりする他の方法はあるでしょうか？

黒田先生からの回答

開発経済学の方向性は、例えばアマルティア・センやトダロなどに見られるように、開発というものをもっと総合的に見ていこうという方向に変わってきているのかなと思います。必ずしもある意味の成長モデルとか近代化論みたいなものと、対立する従属論という、2つの大きな違いというところではなく、ある意味で中道をいくような形で、もっと人間開発というような形で、開発というものを見ていく。ただの経済成長ということではなく、学問的にもその開発ということを考えていくという方向性というのは、今、非常に強くなってきていると思います。そういう意味でオルタナティブのモデルではなくて、おそらく今ある成長論とか近代化論的な考え方というものをシフトしていく。サステナブル・デベロップメントという言葉というのは、すごく面白い組み合わせだと思うのですけれど、サステナビリティとデベロップメントをどうやってか両立させていくような形のモデルということを、大学も方向性として考えていくということが重要だと思います。

1.4　ブルース先生から夏目先生の講演に対する感想や質問

夏目先生、あなたの講演をとても楽しませていただきました。私はイギリスの3つの異なる大学で10年間、教育開発、あるいはあなたの言うところのファカルティ・ディベロップメントに携わっていました。明らかに日本とは大きく異なりますが、先生のおっしゃることの多くは理解できます。

ご存知のように、私たちが以前話していた「圧迫 squeeze」とは、政策の実施に一定の期待を寄せている執行部の間で、サンドイッチに挟まれた肉のように2つのものによって圧迫されることです。

また、部局の期待もあり、より共同的に、より開かれた形で彼らと協力し、彼らの方針に従おうとしているのかもしれません。つまり、2つのことを同

時にやろうとしていることになります。実際、名古屋大学高等教育研究センターの先生とも話していたのですが、あなたは 3 人の主人を抱えているようなもので、執行部もいれば、部局もいるということです。また、日本では文部科学省も非常に重要ですよね。

そのため、これらすべての人々を満足させなければなりません。あなたは、炭鉱のカナリアや、二番目の教員、あるいは二級市民といった非常に興味深いフレーズを提起しました。私はこれらの問題をすべて認識しています。しかし、私があなたにお聞きしたいことは次のことです。つまり、あなたのあらゆる経験を踏まえて、センターが生き残るために推奨することは何でしょうか？その一番のティップスは何でしょうか？

「ティップス先生」は、CSHE ではとても有名なものです。もし、ティップス先生をもとに、CSHE のようなセンターが将来にわたって生き残るためにはどうすればよいと考えますか？

夏目先生からの回答

講演のなかでも申し上げましたけれども、やはりストラテジーをしっかり持つということですね。非常に弱いのだけれども、弱いなりに弱い者が生き延びるためのストラテジーを構築することだと思います。それと同時に予算を獲得するためにしかるべきところに声を集めて持っていく、届けていくということがやっぱり必要なのではないか。その先はどこになるかというのは、いろいろあると思いますけれども、最終的にはやっぱりセントラルガバメントに届くような形で、持っていかざるを得ないのではないか。こういうふうに考えております。

2. フロアからの質問に対する回答

2.1 変化を促されている「文化」とは何か：イヴェタ先生からの回答

質問は、「急速な文化的変化を必要としていることに、我々は賛同する傾向があるが、この文脈で文化とは何を意味するのか、生き方、考え方、幸せの感じ方とはどういったものか」ということだと思います。このような質問と、それについて話す機会をいただき、ありがとうございます。

私は、生き方、考え方、幸せの感じ方、これらのすべてだと思います。例えば、幸福という点では、物質的消費や GDP の成長で測られることが多いですが、例えば、ウェルビーイングという点では測られません。幸福とは何

かということを、物質的なモノや消費傾向とは切り離し、ウェルビーイングという観点から再定義しようとする、実に興味深い研究が行われていると思います。文化がどのように定義されるかという点でも、私たちが生きている世界との関係において、自分自身をどのように見ているかが重要だと思います。

私たち自身を、生きている世界の一部と見るか、それともそこから切り離された存在と見るか。少なくとも西洋では、近代的な教育制度によって、人間は自然から切り離された存在であり、反省も後悔もすることなく自然を搾取することができるという考えが植えつけられてきたのだと思います。そうして自然を利用することができるのです。

つまり、人間とは何か、人間はお互いにどのように関わり合うのか、また人間は生きている世界とどのように関わり合うのか、という3つの定義が、文化的な転換の一部なのだと思います。より具体的には、自己という概念に関して行われた実証的な研究について話すこともできますが、それはつまり、他の人間や自然から独立してお互いを見るという、独立した自己について考えることもできるということです。しかし、それとは別に、他の人間だけでなく、他の種や自然、より広い意味での生物界とも深くつながっていると考える、相互依存的な自己について考えることもできるでしょう。

これらは、この広い意味での文化的変化について考えるためのほんの一例に過ぎません。そして、皆さんとこのことをさらに探求する機会を持ちたいと思います。

2.2 「伝統」の意味や解釈について：ブルース先生の回答

質問がいくつかありますが、最初は学生についての質問です。「留学生に日本を紹介するときに『伝統』という言葉を使うのは簡単です。彼らにどんなアドバイスをしますか」ということです。私自身の経験ですが、日本に来て、このカンファレンスホールの上の宿舎に3ヶ月間滞在しました。冬でしたのでとても寒かったです。

しかし、私が覚えているのは、私が抱いていた伝統のイメージと相反する、ある種の驚きでした。日本の文化は、非常ハイテクだと思っていたことを覚えています。そうしたハイテクの例がたくさんあるのをご存じでしょう。ですから、テレビのニュースを見て驚きました。「ああ、これだ。今何かハイテクなことが起きているようだ」と。私が言いたいのは、テレビニュースが円グラフか何かを見せるために、段ボールのような紙切れを取り上げてい

た、ということです。私は、2008 年に彼らがそれをやっていたことに驚きました。思っていたほど、多くのグラフィックは使われていませんでした。そのため、私はそのことにとても驚いたのです。

イギリスの伝統について考えてみると、多くの人がイギリスでは誰もがフィッシュアンドチップスを毎日食べていると思い込んでいます。実際には、今一番人気のある食事はカレーです。それは、イギリスにおける人種の多様性や、インドから受け継いだ伝統について、何かを物語っています。つまり、私たちの思い込みは、実は必ずしも最新のものでも正確なものでもないことがあるのです。それは一つのことに過ぎません。そのため、物事に疑問を投げかけ、自分たちが何を意味しているのかを議論する必要があります。なぜなら、例えば学者が他の学者にインタビューするような場合に危険なことのひとつに、ある種の共通言語を話し、共通の経験を持っているので、お互いのことを実際以上に理解していると思い込んでしまう、といったことがあるためです。そして、明らかに日本には異なる伝統を持つ地域があり、イギリスにもまったく異なる言語的・文化的伝統を持つ地域があります。私自身は移民で、スコットランドからの移民ですので、話す言葉は英語に聞こえるけれども、もともとはイギリス人ではありません。このように、文化について私たちが思い込んでしまっていることは数多くあります。そしてこれは、つい先ほどイヴェタ先生が指摘したことにつながってきます。つまり、私たちはもっと厳密にアプローチすることができる、ということです。

2つ目の質問は、「ラテン語の Tradere、サステナビリティの意味」についてでした。私がこの質問をどう解釈するかですが、つまり、伝統と呼べるようになるには、その伝統はどのくらい続かなければならないのか、ということです。

これについては、エドワード・シルズが書いていたと思います。彼の主張は、伝統は二世代であるべきだというものでしたが、二世代というのは乱数のようなもので、マーチン・トロウが高等教育の大衆化、ユニバーサル化について述べているようなものです。文字通り、それは彼によって作り上げられたものです。というのも、何かが伝統であると言えるための期間は、その現象がどれだけ最近のものであるかによって決まるからです。CSHE は 25 年の歴史がありますから、CSHE は大学内に一定の伝統を築いています。ですから、はっきりとした答えを出すのは非常に難しいことですが、私たちがどのような前提に基づいているのかを明確にする必要があると思います。

2.3　国際教育における ICT の活用、政治体制や世界の安全保障と国際交流について：黒田先生からの回答

まず、「コロナによって各大学が、例えば COIL（Collaborative Online International Learning）というプログラムを進めていますけれど、今後どのように発展させていくのが望ましいでしょうか」とご質問をいただきました。先ほどプレゼンテーションのなかでも、ICT による国際化、高等教育の国際化というのがこれからどんどん進んでいくだろうということを申し上げたのですけれど、その 1 つの形というのがこの COIL だと思います。もう 1 つ、オンデマンドや MOOCs、例えば edX とか Coursera などの形で行われているものが、2 つ、両極端にあります。COIL の場合には、すごく多くの人たちを対象にしているのではなく、テーラーメードで、先生たちが国境を越えて連携することで、また学生たちも交流しながらオンラインで学習していくというやり方ですので、オンデマンド型とはかなり違ったアプローチです。COIL のあり方は本当にすばらしいと思う一方で、非常に時間と手間がかかるので、これを大きく拡大していくということはなかなか難しいです。そういう意味では、オンデマンドベースのものと併せてやっていくことが必要になっていくと思います。

もう 1 つあり得るのは、今、コロナの関係でオンラインになった授業が様々な大学で残っていますが、これを、国境を越えて交換していくということです。例えば、パートナー校の学生が、その授業を取れるようにしていくというような、つまり、交換留学のデジタル版のようなことであれば、COIL と比べれば少し容易にやっていけるので、これからは科目の国境を越えたシェアができるようになると、デジタルを使った国際化がより進んでいくのではないかと思います。

その次にいただいたご質問は、「日中や米中のような緊張感のある関係のなかで、高等教育連携はどのように進められるでしょうか」ということです。これは本当に難しい問題だと思っています。今、たしかに、さまざまな規制などのなかで、高等教育連携を進めていくのが非常に難しいということが、現実としてあると思います。

一方で、外交関係が悪くなっていくなかでも、例えば、アメリカと中国の共著論文、国際共著論文というのは、少なくとも 2021 年ぐらいまでは、右肩上がりで伸びていて、今は若干下がってきていますが、それでもこの 2 つの高等教育大国の研究者は今でも協力をしている状況があります。そのため、政治と切り離して学術的な共同研究ということを進めていく。経済安全

保障という議論はもちろんあるわけですけれど、それの対象にならないような分野については、自己規制することなく進めていくということを、日本もしていくべきなのではないかなと思います。それこそが、まさに共同でやっていくというところのなかに、長期的な平和を実現できるのかなと思います。その件について、サステナビリティのようなイシューは、まさに国際共同で取り組むべきものですので、こうした外交関係を超えて協力できる研究分野ではないかなと思います。

「高等教育の国際化が高い次元で、世界の平和に貢献できる具体的な例や構想がありましたら教えてください」とコメントをいただいております。先ほどご紹介申し上げたように、留学生交流を平和と結びつけて推進していこうという考え方、構想というのが、歴史的にはさまざまありました。例えば、アメリカでは NAFSA という、留学生の交流を担当する職員の方のネットワークのようなものがあります。そこの専門職としての国際教育担当者の人たちのもっとも強いアイデンティティは、平和のために貢献することだ、国際教育を通じて世のために貢献することだ、と考えていることが本当に多いです。だからこそ、その国際教育を充実させることが平和につながる、と考えてゆくことは非常に重要です。

2001 年の「9.11」の時に、同時多発テロに関わった人たちのなかに留学経験者の方がいらっしゃったということが、アメリカでもショックな事象としてありました。結局、留学生の交流をただ増やしていけば平和が訪れるということではきっとないのだろうと思います。どのような経験をその留学生の人たちがその国でするのか、自分が行った国でするのか。どういうふうに、その充実した人生のなかで、その留学が位置づけられるようにしていくのか。そういった内容を、見つけて、見つめていかなければいけないのだということが考えられていると思います。

そのため、30 万人計画も、40 万人計画も、というように、数字のターゲットを出すことはよいと思いますが、その留学の質ということ、その内容というところを目がけて、どういうような教育が平和につながっていくか、もしくはそれぞれの人たちの人生を充実させるためにつながるのか、ということを考えながら、留学の政策、もしくはプログラムが構想されることが非常に重要なのかなと思います。以上です。

2.4　大学教育の改革・改善に果たす高等教育研究センターの役割：夏目先生からの回答

私にいただいた 3 つのご質問はいずれも関連しているものだと思いますので、まとめてお答えしたいと思います。

1つは、「大学の教育を改善していくうえで必要な専門職をどういうふうに育成していくか、センターは何ができるか」というお尋ねでした。2つ目は、「教育の質保証のために、学内の検討や意思決定において、何を改善すべきなのか」というお話です。そして最後の 1 つは、先ほど申し上げた、「文科省が主導している大きなプロジェクトで、これを無理だとセンターの関係者が言ったにもかかわらず、大学がそれを却下する理由は何か」という、3点でございました。

まず、質保証のために必要なことに関して、とくに学内の検討や意思決定において必要なことの1つは、執行部とそれからデパートメント、研究科との間のインターフェースとして、相互の言い分をしっかり聞いて落としどころを探っていく、ということが必要だと思います。つまり、対話をしていくということです。

今、傾聴の重要性が、医学の領域では非常に注目されているそうです。というのも、医者は、短時間で多くの患者を診なければならないので、共通の事項を、患者にまくしたてるそうです。「これはこうしなさい、これをこうしなさい、薬はこれです、はいおしまい。」という感じでどんどん行う。それを聞いた患者は「はい分かりました。」と言うけれども、実際にその通りにはやらない。そのため、医者が言ったことと全く違うことが起きてしまう。その結果何が起きるかいうと、医療の効果がまったく上がらないのみならず、医療費のコストがどんどん上がってしまう。こうした事態を何とかしなきゃいけないということで、傾聴に関する研究や教育が進んでいるようです。アメリカでは、そういった、傾聴してお互いの落としどころを探っていく、という専門職もできているということですが、日本は医療場面においてさえ、まだまだ発達していない。精神医療法学会というところがそれに近いことをやっているようですが、まだまだだ、ということです。

大学教育においても、そういうインターフェースをしっかりやらないと、改革はまったく進まないのではないかと考えます。そして、そういうことをやれるのは、センターのスタッフだと思います。しかも、専門性を持ったスタッフがやっぱり要るのだと思います。名古屋大学高等教育研究センターの場合は、教育発達科学研究科の協力を受けて講座を持っているので、大学

院でこうした専門職を養成することができていました。それに近いのは東大と広大と、あとは桜美林大学などがそれをやっていますけれども、まだまだセンター全般には広がっていかないというところです。

そういう専門職を育成すると同時に、ポストを用意することが必要だと思います。それはセンターが執行部と交渉して、「そうしたポストが必要で、教育を改善していくうえでは、一人や二人の少人数でできるレベルではない」、ということを粘り強く訴えていくことが必要だと思います。その執行部の段階を超えて、文科省レベル、あるいはもうちょっと上のレベルというように、働きかけていくことが必要だと思います。

大きなプロジェクトを、センター関係者は無理だと言っても、大学が実施するぞと、なってしまった理由の１つは、そういう大きなお金を取らないと大学が回っていかないという点もあったからだと思います。その「選択と集中」ということに関しては、政策が破綻していることは明らかです。今の政府はやることなすことことごとく外しているため、その後追いなんかやっていたら、どんどんドツボにはまるに決まっています。そのため、センターのスタッフのメンバーが目利きを持ってきちっと判断していく。「これはいい」「これは悪い」、そういうことをやっていかなきゃいけない。

大きなプロジェクトと言いましたけど、今、これは国際卓越研究大学です。一体、いつまでこんな愚行を繰り返すか。これは言ってみれば、金に困った人が最後のバクチを打っているようなものだと思います。バクチも悪くはないです。本当に余裕のあるときならやってもいいと思います。余裕のない中でバクチを、こんなことやっている暇はないでしょう。研究はもちろん大事ですが、このようなやり方で行ったとしても、当たる確率は極めて低いと思います。

ただし、大学への投資で確実に回収できるものがあります。少なくとも１つあります。それは何か。教育です。教育は、間違いなく回収できます。なぜなら、きちっとした教育をやり、きちっとした人を育てれば、10 年後、20 年後、それが何十倍にもなって返ってくるからです。だから選択と集中というのは、間違えています。政府が選択すべきは、研究よりもむしろ教育にこそ金を使うということです。そのことをセンターは理論に基づきながら、あるいは実績に基づきながら果たしていくことが非常に大切になっているのではないかと思います。そこでお金を確保できれば、高い専門性を持ったスタッフを雇用することもできますし、そのスタッフを通じて大学の教育の質を高めていくこともできます。そういう道筋を、我々は確信を持っ

て進んでいくことが、今強く求められているというように考えたところです。以上です。

3. モデレータ（加藤）による全体のまとめ

最後に一言、私の方でまとめたいと思います。ブルース先生のプレゼンテーションの中にいかにも昔のように見える建物が出てきていたと思います。私が以前勤務した大学も同じようなことをやっていまして、私はただ景観を揃えるためなのかなと思っていたのですけれども、よく考えると、大学の権威を守ろうとしているようにも映ります。そのなかでどうやって、その構成員である私たちの価値観を問うことができるのか。これはなかなか簡単なことではないと思います。イヴェタ先生も言っていたと思いますが、まだまだこれから行動することがあると。ただ簡単な解はないと思います。

また、今日のプレゼンテーションが非常に多岐にわたりましたので、私の方でもまだ十分消化できていません。ここで、通常ですと、皆さんと一緒に考えていきましょう、などときれいにまとめるのですが、そのような時間ももしかしたらなかなかないのかなとも思います。ただ、この大きな問題に対して、これからも取り組んでいきたい、センターがどう貢献できるのかということも考え続けていければと思っております。

それでは、パネルディスカッションをここで終わりにしたいと思います。パネリストの皆様、ありがとうございました。

4. 考察

パネルディスカッションでは、喫緊にあるグローバルな課題解決に高等教育がどのように対処するのか、そしてその研究・組織がいかにあるべきかについて、4 氏の学術的知見を踏まえた議論が展開された。趣旨でも触れられたように、パネルディスカッションで共有された問いは、どれも根源的な内容だと考えられる。

多くの興味深い議論の中で著者たちにとって特に印象深かったのは、イヴェタ先生の指摘である。彼女は、日本人講演者が使った比喩のいくつかは、人と自然とのより密接なつながりを示していたと述べている。これは黒田先生の講演の中での開発経済発展論を説明したときの雁の群れ（雁行形態論）や、夏目先生の講演の中での危険察知としてのカナリアへの言及である。

米国の大学ではこのような比喩は一般的でないため、私たち日米の大学関係者はお互いから多くを学ぶことができるだろうと彼女は締めくくっている。動物を用いた比喩の一致は偶然かもしれないが、私達日本人が気付かない価値でもありうる。

もう一点、イヴェタ先生が提起したアンラーン（unlearn）という言葉も印象に残った。アンラーンは、既存の知識を問い直し、不要な要素を取り除いた上で、新たな知識を組み直すプロセスを指す。環境が変化し、新たな課題が浮上する際、私たちはしばしば何か新しいアプローチを試みる。しかし、そのプロセスには往々にして反省が欠けている。アンラーンという語は、価値や信念における無批判な前提を問い直し、それらを再定義するプロセスを含む。イヴェタ先生は、この概念をSDGsの実践への批判的な視点として提示したが、その意義はそれだけに留まらない。例えば、ブルース先生は、高等教育研究における「伝統」という語に対して、このアンラーンのアプローチを適用していたと言える。夏目先生は、高等教育研究における用語の定義の重要性を強調した。これらの視点は、高等教育研究者や実践者（もちろん我々のような高等教育研究センター関係者も含む）が取り組むべき高等教育の実践や研究におけるアンラーンの必要性を浮き彫りにしている。

私たちが未来志向の高等教育や、それを支える研究や組織の在り方を考える時、私たちのまなざしにはこのような自身の気付かないものが含まれている。これらは対話によって明らかになり発展すると考えられる。今回のパネルディスカッションの記録は一方向の発信ではあるが、読者のみなさまの考察の一助になれば幸いである。